

国税総合管理システムに係る刷新可能性調査報告書(概要)

平成16年3月31日

NTTコムウェア株式会社

1. 刷新可能性調査の目的

平成15年7月に決定された「電子政府構築計画」及び「旧式(レガシー)システム見直しのための財務省行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、国税総合管理(KSK)システムについて、効率性・経済性の観点とともに、安定性及び信頼性並びにセキュリティの確保等の観点を踏まえて刷新可能性の調査を実施した。

2. 調査結果の概要

(1) KSKシステムの概要

KSKシステムは、国税庁事務管理センタと国税庁・国税局・税務署をネットワークで結ぶ全国規模のシステムであり、税務行政の根幹となる各種事務処理を行うシステムである。納税者の権利・義務に直結すること等から、高い安定性及び信頼性の確保が求められるとともに申告納税額等の個人情報を取り扱うため、セキュリティについても十分に注意しなければならない極めて重要なシステムである。

KSKシステムは24の業務システムで構成され、その中には、上記のとおり高信頼性が必要な業務システムのほか、情報検索系や簡易な機能の業務システム等、種々の特徴を持った業務システムがある。

(2) 問題点及び検討課題抽出

現状を把握し調査・分析した結果、以下の点が問題点及び検討課題としてあげられる。

- ① 必ずしもメインフレームでの運用を必要としない業務システムがある。
- ② 利用率の低調な業務システムや類似のデータを持つ業務システムがある。
- ③ システム構成品が比較的高価であり改善の余地がある。
- ④ 調達方法や調達単位に改善の余地がある。
- ⑤ バックアップセンタがなく、ハードウェアの磨耗故障期に入る。
- ⑥ 端末機統合時等におけるセキュリティを確保する必要性がある。

(3) 改善策検討

① システム面における改善策

KSKシステム全体として統一の取れた改善策を考慮した上で、トータルコスト削減に向けた改善策をオープンシステム化の可能性という観点から、安定性及び信頼性を考慮しつつ検討した結果は以下のとおりである。

ア. オープンシステム化の技術動向・事例

オープン系システムはコスト効果が期待できること、安定性及び信頼性の向上が進み、メインフレームとの差が縮小傾向にあることから、市場においてオープンシステム化が進みつつある。

しかしながら、金融機関のように特に高い信頼性を要求する業種においては、一部に先端的事例としてメインフレームからオープン系システムに置き換えるケースは出てきているものの、多くは高信頼性の確保のためにメインフレームの堅牢性を重視している。

したがって、大手都市銀行におけるオープンシステム化事例は、情報系システムや他システムとの接続等周辺システムまでであり、勘定系システムそのものがオープンシステム化された事例はない。

KSKシステムは、全国の局・署をネットワークで接続し、全ての納税者の申告事績や国税債権等について管理しており、大手都市銀行の勘定系システムと類似したシステムと捉えることができる。

イ. KSKシステムのオープンシステム化検討及び改善策

KSKシステムのように納税者の権利・義務に直結した処理を行う大規模なシステムには、安定性及び信頼性の確保の面からオープンシステム化を図ることが難しい課税系や債権管理等の業務システムもあるが、現時点においてオープンシステム化に適した情報検索系等の業務システムも存在するので、それらについてオープンシステム化を進めることが望ましい。

また、オープンシステム化により、メインフレームでの運用の見直し、システム構成品のコストダウン、システムの見直し(統合・分割・簡素化)等業務要件に合わせた最適なシステム構成に変更することで、2(2)①～③の問題点及び検討課題の解消も可能となる。

【現時点においてオープンシステム化に適した業務システム】

鑑定、資料調査、審理室、人事、課税事績検索、業務管理情報等14業務システム

ウ. 実現性検証

オープンシステム化対象の業務システムについて、既存システムとオープンシステム化後のランニングコストを試算した結果、当該オープンシステム化部分について見れば、一定の削減効果が見込まれる。

また、オープンシステム化により、新機能追加時の再利用率向上、ソフトウェア流用率の向上、開発・運用環境の共通化等を図ることで効率的な作業が可能となるなど、システムの効率性が向上するとともに、サーバのクラスタリング化及びLANの二重化等の対策を考慮することで、システム構成面からの安定性及び信頼性を確保することが可能である。

エ. 段階的オープンシステム化計画

オープンシステム化の時期については、他業務システム等との関連度、開発期間等を考慮し、現時点では次の2段階に分けて実施することが考えられるが、具体的な実施時期については、府省共通システムの検討などシステムに関係するさまざまな要因との整合性等を踏まえて決定する必要がある。

ステップ1:平成17年のリプレース期を目途にオープンシステム化を検討する鑑定、審理室、人事、課税事績検索等

ステップ2:次回リプレース期を目途にオープンシステム化を検討する資料調査、業務管理情報等

なお、オープンシステム化の対象外となっている業務システムについても、技術進歩のスピードの速さ及び市場動向の変化を考慮の上、最適化計画策定の中で再度見直すことが必要である。

② 調達面における改善策

調達方法に関する問題点及び検討課題について検討した改善策は、以下のとおりである。

ア. プロジェクトマネジメント(PM)業者の導入

今後調達単位を弾力的に設定し、国税庁のシステム全体の適切なコントロールを実施していくために、発注者側の立場に立ったPM業者の導入を図る。

イ. 入札の拡大

ホストコンピュータ、通信回線、端末機等をまとめて一括で随意契約している方式を、分割調達することにより入札化を図る。

また、OCR関連機器及びオープン系システム機器等の調達について、システムの汎用化により入札化を図る。

なお、平成17年度に予定されているホストコンピュータリプレースにおけるハードウェア調達については、現状のサービスレベルを維持した安定的な運用を確保するためには、各ベンダを一括調達する必要がある。

今後のオープン系システムの調達については、新規システムの開発の場合、プログラム開発、サーバ等の機器、端末機等を業務システム単位、導入時期単位、又は端末機等の項目単位等による分割を検討し、入札の可能性拡大及び調達の透明性・公平性を確保するなど弾力的に実施する必要がある。

③ セキュリティにおける改善策

オープンシステム化対象の業務システムが、OA系業務システムのネットワークを利用する場合には、現状のKSKシステムと同様のセキュリティを確保するために、外部と接続しないネットワーク構成とする必要がある。